

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 川田工業

上場取引所 東大

コード番号 5931 URL <http://www.kawada.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高橋 秀夫

TEL 03-3915-4321(代表)

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	84,459	—	2,322	—	1,991	—	522	—
20年3月期第3四半期	72,264	△7.6	△3,370	—	△3,769	—	△2,334	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	9.13	—
20年3月期第3四半期	△40.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	109,040	22,374	22,374	20.4	388.18	
20年3月期	111,099	21,943	21,943	19.7	381.06	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 22,208百万円 20年3月期 21,861百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	10.2	2,800	—	2,000	—	200	—	3.49

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 57,810,709株 20年3月期 57,810,709株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 597,916株 20年3月期 440,126株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 57,284,727株 20年3月期第3四半期 57,382,106株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第2四半期におきた米国におけるサブプライム問題に端を発した国際的な金融危機が、主要各国における実体経済に引き続き悪影響を与えるなか、株式相場の低迷や急激な円高の影響による輸出不振により、企業収益見通しの下方修正が相次ぎました。また、雇用情勢の悪化から消費の減退に繋がり、景気の減速がますます強まる展開となりました。

建設業界におきましては、依然として公共投資が引き続き低調に推移するなか、民間工事においても金融不安の影響による新規事業の見直しや抑制、設備投資の延期など受注環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間における業績は、受注高は73,757百万円（前年同期比△25.2%）、売上高は84,459百万円（前年同期比+16.9%）となりました。

収益面につきましては、採算性の向上を主軸として経営基盤の強化に取り組んできたことにより営業利益は2,322百万円（前年同期は営業損失3,370百万円）、経常利益は1,991百万円（前年同期は経常損失3,769百万円）、四半期純利益は522百万円（前年同期は四半期純損失2,334百万円）を確保することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（鉄構事業）

鉄構事業におきましては、大規模工事が工事進行基準の対象になったことから、売上高は46,059百万円（前年同期比+44.4%）となりました。収益面では、鋼製橋梁工事において採算性の厳しい工事の影響が軽減されたこと、選別受注を徹底したこと及び手持工事の原価圧縮に努めたことなどにより、営業利益は2,086百万円（前年同期は営業損失1,206百万円）となりました。

（土木・建設事業）

土木・建設事業におきましては、不動産不況の煽りを受け受注を控えざるを得ない局面が続き、建築事業の施工高が減少しましたが、PC橋梁施工高の増加が寄与し、売上高は34,514百万円（前年同期比△1.5%）の微減に止まりました。収益面では採算性が改善し、営業利益は1,447百万円（前年同期は営業損失1,382百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、鋼材製品取扱における売上高の増加が寄与し、売上高は19,777百万円（前年同期比+10.1%）となりました。収益面につきましては、継続的なコスト削減により、営業利益は168百万円（前年同期比+13.0%）となりました。

なお、前年同期比増減は当第3四半期連結累計期間と前年同四半期連結累計期間との比較数値であり、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における「資産の部」は、109,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,058百万円(△1.9%)減少しました。これは主に、工事債権の回収及び受取手形の決済等が進み、受取手形・完成工事未収入金等が1,210百万円減少したことによるものであります。

また、「負債の部」は、86,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,489百万円(△2.8%)減少しました。これは主に、不採算工事の減少により工事損失引当金が1,831百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は22,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円(+2.0%)増加しました。これは主に業績の改善により四半期純利益を計上したことによる利益剰余金及び少数株主持分の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、853百万円増加し3,878百万円(前連結会計年度末比+28.2%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,870百万円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は2,027百万円の資金減少)となりました。これは主に完成工事未収入金の回収による売上債権の減少及び進捗工事に対する未成工事受入金の増加等に起因する資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,062百万円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は212百万円の資金減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は1,236百万円の資金増加)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは採算性を重視した選別受注と原価・販管費の縮減に努めており、一時的な取引先の倒産による影響等はあるものの、その縮減効果は着実に現実のものとなり、経常的な収益改善が見込まれる状況にあります。

以上の状況を踏まえ、現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、平成20年12月22日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」を、1ページの「3. 平成21年3月期の連結業績予想」に記載のとおり修正しております。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

b. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等に著しい変化が認められる為、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、以下の変更を行っております。

a. 製品

従来、個別法による原価法によっておりましたが、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

b. 材料貯蔵品

従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これらの変更による損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度税制改正により「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令32号)が公布されたことに伴い、当社及び連結子会社の機械装置について、耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間に係る営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 損害賠償の請求について

当社は、平成20年5月23日に国土交通省から、鋼橋上部工工事の入札において、独占禁止法第3条に違反する行為により損害が発生したとして、他社との連帯債務による損害賠償の請求を受けました。本請求内容につきまして慎重に検討を行った結果、当社の単独受注契約に係る損害賠償金、及び共同企業体受注契約に係る当社共同企業体負担分の損害賠償金について全額を支払うことを決定し、共同企業体受注契約において他の共同企業体構成員と協議中のものを除き、支払いを完了しております。なお、協議中の損害賠償金につきましては、当第3四半期会計期間におきまして、当社負担相当額を引当金として計上しております。

また、当社は、平成20年6月25日に東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から、旧日本道路公団が発注した鋼橋上部工工事の入札において、独占禁止法第3条に違反する行為により損害が発生したとして、他社との連帯債務による損害賠償の請求を受けておりました。本請求内容につきましても妥当性を含めて慎重に検討を行い、国土交通省同様に支払うことを決定し、支払いをいたしました。そのような中で、共同企業体受注契約に係る損害賠償金について、他の共同企業体構成員がその負担分の支払いを遅延したため、平成20年12月に中日本高速道路株式会社、及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は当社に対し連帯債務として、損害賠償請求を求める独禁法第25条に基づく訴訟を東京高等裁判所に提訴しました。

当社は訴状の送達を受け、その内容を慎重に検討のうえ対処してまいります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,952	3,127
受取手形・完成工事未収入金等	38,086	39,297
未成工事支出金	13,636	12,904
その他のたな卸資産	285	225
繰延税金資産	2,172	2,647
その他	1,965	4,309
貸倒引当金	△20	△12
流動資産合計	60,079	62,500
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,048	5,877
機械、運搬具及び工具器具備品	2,619	2,827
航空機	1,335	1,412
土地	16,738	16,738
建設仮勘定	106	79
有形固定資産合計	26,848	26,936
無形固定資産	856	900
投資その他の資産		
投資有価証券	983	1,214
関係会社株式	12,000	11,880
長期貸付金	551	570
繰延税金資産	4,068	3,511
その他	4,359	4,225
貸倒引当金	△706	△641
投資その他の資産合計	21,256	20,761
固定資産合計	48,961	48,598
資産合計	109,040	111,099

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,383	27,398
短期借入金	17,225	15,265
1年内返済予定の長期借入金	6,703	7,867
1年内償還予定の社債	1,657	655
未払法人税等	86	134
未成工事受入金	10,348	9,906
賞与引当金	369	689
工事損失引当金	1,651	3,483
その他の引当金	387	530
その他	1,920	3,188
流動負債合計	67,733	69,118
固定負債		
社債	1,064	2,421
長期借入金	10,596	10,206
再評価に係る繰延税金負債	2,243	2,243
退職給付引当金	2,949	3,005
役員退職慰労引当金	572	580
海外事業損失引当金	817	857
負ののれん	683	712
その他	5	9
固定負債合計	18,932	20,036
負債合計	86,665	89,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,601	9,601
資本剰余金	5,757	7,732
利益剰余金	7,942	5,553
自己株式	△196	△148
株主資本合計	23,104	22,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	155
土地再評価差額金	△924	△1,032
評価・換算差額等合計	△895	△877
少数株主持分	166	82
純資産合計	22,374	21,943
負債純資産合計	109,040	111,099

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

売上高	84,459
売上原価	77,485
売上総利益	6,974
販売費及び一般管理費	4,652
営業利益	2,322
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	21
受取賃貸料	158
為替差益	99
負ののれん償却額	28
持分法による投資利益	127
工事代金遅延損害金	278
その他	157
営業外収益合計	897
営業外費用	
支払利息	723
賃貸費用	407
その他	97
営業外費用合計	1,227
経常利益	1,991
特別利益	
前期損益修正益	40
固定資産売却益	60
その他	9
特別利益合計	111
特別損失	
前期損益修正損	61
固定資産売却損	5
固定資産除却損	42
海外事業に係る損失	277
貸倒引当金繰入額	607
損害賠償金	157
その他	300
特別損失合計	1,451
税金等調整前四半期純利益	651
法人税、住民税及び事業税	74
法人税等調整額	△7
法人税等合計	66
少数株主利益	61
四半期純利益	522

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	651
減価償却費	1,423
負ののれん償却額	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△320
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,831
海外事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△143
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	723
持分法による投資損益 (△は益)	△127
有形固定資産売却損益 (△は益)	△55
有形固定資産除却損	42
売上債権の増減額 (△は増加)	1,210
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	442
特別退職金	23
その他	1,462
小計	2,587
損害賠償金の支払額	△601
特別退職金の支払額	△23
法人税等の支払額	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△32
定期預金の払戻による収入	61
有形固定資産の取得による支出	△975
有形固定資産の売却による収入	29
無形固定資産の取得による支出	△249
投資有価証券の取得による支出	△5
投資有価証券の売却による収入	3
貸付けによる支出	△27
貸付金の回収による収入	30
利息及び配当金の受取額	62
その他	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,062

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,960
長期借入れによる収入	5,350
長期借入金の返済による支出	△6,124
社債の発行による収入	100
社債の償還による支出	△455
利息の支払額	△755
その他	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	30
現金及び現金同等物に係る換算差額	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	853
現金及び現金同等物の期首残高	3,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,878

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,018	34,095	5,346	84,459	—	84,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,040	419	14,430	15,891	(15,891)	—
計	46,059	34,514	19,777	100,351	(15,891)	84,459
営業利益	2,086	1,447	168	3,702	(1,380)	2,322

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建設その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

2 会計処理基準等の変更

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令32号)が公布されたことに伴い、当社及び連結子会社の機械装置について、耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、鉄構事業が41百万円、土木・建設事業が9百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(1) 前四半期に係る財務諸表等

① (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	72,264
II 売上原価	70,695
売上総利益	1,569
III 販売費及び一般管理費	4,940
営業損失(△)	△ 3,370
IV 営業外収益	860
1 持分法による投資利益	413
2 その他	446
V 営業外費用	1,258
1 支払利息	662
2 資産賃貸費用	461
3 その他	135
経常損失(△)	△ 3,769
VI 特別利益	617
1 前期損益修正益	15
2 投資有価証券売却益	557
3 その他	44
VII 特別損失	347
1 海外事業に係る損失	47
2 その他	300
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 3,499
税金費用	△ 1,191
少数株主利益	26
四半期純損失(△)	△ 2,334

② (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(単位: 百万円、単位未満切り捨て)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 3,499
2 減価償却費	1,368
3 負ののれん償却額	△ 28
4 貸倒引当金の増減額(減少: △)	1
5 工事損失引当金の増減額(減少: △)	108
6 退職給付引当金の増減額(減少: △)	△ 99
7 海外事業損失引当金の増減額(減少: △)	△ 17
8 損害補償損失引当金の増減額(減少: △)	△ 176
9 受取利息及び受取配当金	△ 89
10 支払利息	662
11 持分法による投資利益	△ 413
12 投資有価証券売却損益(益: △)	△ 557
13 売上債権の増減額(増加: △)	7,640
14 未成工事支出金の増減額(増加: △)	△3,217
15 その他たな卸資産の増減額(増加: △)	△ 25
16 仕入債務の増減額(減少: △)	△ 4,695
17 未成工事受入金の増減額(減少: △)	2,190
18 その他	△ 979
小 計	△ 1,828
19 法人税等の支払額	△ 190
20 その他	△ 8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,027
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入れによる支出	△ 218
2 定期預金の払戻しによる収入	231
3 有形固定資産の取得による支出	△ 1,103
4 無形固定資産の純増加額	△ 252
5 投資有価証券の売却による収入	1,051
6 貸付けによる支出	△ 27
7 貸付金の回収による収入	89
8 利息及び配当金の受取額	90
9 その他	△ 71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 212
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(減少: △)	6,220
2 長期借入れによる収入	4,255
3 長期借入金の返済による支出	△ 6,264
4 社債発行による収入	500
5 社債の償還による支出	△ 2,765
6 利息の支払額	△ 661
7 その他	△ 48
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,236
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,010
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,325
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,315

(2) 当社四半期個別財務諸表

- ①四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。
 ②当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(a) 四半期貸借対照表

	前第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金預金	1,514	2,058	1,347
2 受取手形・完成工事未収入金等	29,956	31,702	31,825
3 未成工事支出金	12,062	10,326	10,613
4 その他のたな卸資産	70	115	77
5 繰延税金資産	2,527	2,189	2,715
6 その他	3,712	1,449	3,389
流動資産合計	49,843	47,841	49,969
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物・構築物	4,031	4,246	3,981
(2) 機械・運搬具及び工具器具備品	1,973	1,821	2,024
(3) 土地	14,247	14,247	14,247
(4) その他	49	158	79
有形固定資産合計	20,302	20,473	20,332
2 無形固定資産	385	308	366
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	2,271	807	1,009
(2) 関係会社株式	3,992	5,363	4,179
(3) 繰延税金資産	3,824	4,680	4,072
(4) その他	5,319	4,750	4,741
貸倒引当金	△601	△694	△627
投資その他の資産合計	14,805	14,906	13,374
固定資産合計	35,493	35,687	34,073
資産合計	85,336	83,529	84,042

	前第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形・工事未払金等	22,638	23,546	23,185
2 短期借入金	9,850	14,200	12,050
3 一年以内返済予定の長期借入金	8,402	5,825	7,190
4 一年以内償還予定の社債	400	400	400
5 未払法人税等	32	48	60
6 未成工事受入金	8,500	6,826	7,055
7 賞与引当金	207	193	400
8 工事損失引当金	1,856	1,004	2,475
9 その他の引当金	688	359	509
10 その他	1,336	1,392	1,190
流動負債合計	53,913	53,797	54,517
II 固定負債			
1 社債	1,300	900	1,100
2 長期借入金	10,049	9,542	8,897
3 再評価に係る繰延税金負債	2,211	2,211	2,211
4 退職給付引当金	1,513	1,472	1,497
5 役員退職慰労引当金	416	407	398
6 海外事業損失引当金	701	817	857
7 その他	—	79	—
固定負債合計	16,192	15,430	14,962
負債合計	70,105	69,227	69,479
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	9,601	9,601	9,601
2 資本剰余金	7,745	5,770	7,745
3 利益剰余金	△1,810	△251	△1,974
4 自己株式	△9	△12	△10
株主資本合計	15,527	15,107	15,361
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	647	29	145
2 土地再評価差額金	△944	△835	△944
評価・換算差額等合計	△296	△805	△798
純資産合計	15,230	14,301	14,563
負債純資産合計	85,336	83,529	84,042

(b) 四半期損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 完成工事高	53,046	63,558	76,841
II 完成工事原価	52,809	58,963	75,821
完成工事総利益	237	4,594	1,019
III 販売費及び一般管理費	3,174	3,114	4,238
営業利益 (△損失)	△2,937	1,479	△3,218
IV 営業外収益			
1 受取利息	42	38	63
2 受取配当金	30	17	33
3 受取賃貸料	115	99	151
4 工事代金遅延損害金	—	278	—
5 その他	245	294	290
営業外収益合計	433	727	538
V 営業外費用			
1 支払利息	532	607	734
2 賃貸費用	271	246	361
3 その他	119	114	107
営業外費用合計	923	968	1,203
経常利益 (△損失)	△3,426	1,237	△3,883
VI 特別利益			
1 前期損益修正益	11	39	50
2 固定資産売却益	1	2	2
3 その他	558	3	1,419
特別利益合計	571	45	1,471
VII 特別損失			
1 前期損益修正損	39	54	39
2 固定資産売却損	16	4	19
3 固定資産除却損	13	23	17
4 海外事業損失引当金繰入額	5	103	246
5 海外事業に係る損失	—	277	—
6 貸倒引当金繰入額	—	607	—
7 損害賠償金	—	157	—
8 その他	203	172	650
特別損失合計	278	1,399	972
税引前四半期(当期)純利益(△損失)	△3,133	△115	△3,384
法人税、住民税及び事業税	29	29	40
法人税等調整額	△1,369	△2	△1,465
法人税等合計	△1,339	27	△1,425
四半期(当期)純利益(△損失)	△1,793	△143	△1,958

6. その他の情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	36,372	28,234 (22.4%減)
土木・建設事業	44,267	24,925 (43.7%減)
その他事業	18,030	20,598 (14.2%増)
合計	98,669	73,757 (25.2%減)

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

② 販売実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	31,891	46,059 (44.4%増)
土木・建設事業	35,024	34,514 (1.5%減)
その他事業	17,967	19,777 (10.1%増)
計	84,884	100,351 (18.2%増)
セグメント間取引相殺消去	△12,619	△15,891 (25.9%増)
連結	72,264	84,459 (16.9%増)

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 主要な連結子会社川田建設(株)の業績の概況

- ①四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。
 ②当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
 また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(a) 四半期貸借対照表

	前第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金預金	2,939	1,327	696
2 受取手形・完成工事未収入金等	4,744	6,199	7,318
3 未成工事支出金	5,002	3,091	2,178
4 その他のたな卸資産	20	46	27
5 その他	952	1,722	785
貸倒引当金	△9	△26	△11
流動資産合計	13,650	12,360	10,995
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物・構築物	1,299	1,194	1,264
(2) 機械、運搬具及び工具器具備品	758	704	692
(3) 土地	2,481	2,481	2,481
(4) その他	—	184	—
有形固定資産合計	4,539	4,564	4,437
2 無形固定資産	93	89	93
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	207	159	197
(2) 関係会社株式	46	46	46
(3) その他	215	156	171
貸倒引当金	△12	△12	△12
投資その他の資産合計	456	349	403
固定資産合計	5,089	5,003	4,935
資産合計	18,739	17,364	15,930

	前第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形・工事未払金等	3,985	3,672	4,557
2 短期借入金	4,000	3,400	1,800
3 一年以内返済予定の長期借入金	149	149	189
4 一年以内償還予定の社債	—	1,000	—
5 未払金	1,716	927	1,762
6 未払法人税等	30	29	44
7 未成工事受入金	3,892	3,497	2,733
8 賞与引当金	88	84	169
9 工事損失引当金	1,118	656	1,110
10 その他の引当金	19	26	20
11 その他	182	183	252
流動負債合計	15,182	13,626	12,641
II 固定負債			
1 社債	1,000	—	1,000
2 長期借入金	307	158	438
3 再評価に係る繰延税金負債	32	32	32
4 退職給付引当金	770	839	822
5 役員退職慰労引当金	88	86	88
6 その他	10	81	9
固定負債合計	2,209	1,198	2,391
負債合計	17,391	14,825	15,032
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	1,089	1,669	1,089
2 資本剰余金	789	580	789
3 利益剰余金	△442	393	△883
株主資本合計	1,436	2,642	994
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	0	△15	△8
2 土地再評価差額金	△88	△88	△88
評価・換算差額等合計	△88	△103	△96
純資産合計	1,348	2,538	897
負債純資産合計	18,739	17,364	15,930

(b) 四半期損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 完成工事高	14,685	17,687	24,604
II 完成工事原価	14,839	16,424	24,838
完成工事総利益 (△損失)	△153	1,262	△234
III 販売費及び一般管理費	781	647	1,022
営業利益 (△損失)	△935	615	△1,256
IV 営業外収益			
1 受取利息	2	4	2
2 受取配当金	1	6	1
3 受取賃貸料	72	67	96
4 その他	51	57	49
営業外収益合計	127	136	150
V 営業外費用			
1 支払利息	59	64	91
2 賃貸費用	164	143	217
3 その他	13	27	17
営業外費用合計	238	235	327
経常利益 (△損失)	△1,046	516	△1,433
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	—	12	0
2 その他	4	0	2
特別利益合計	4	12	2
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	0	1	0
2 固定資産除却損	4	2	22
3 投資有価証券評価損	—	11	—
4 その他	17	2	43
特別損失合計	21	18	66
税引前四半期(当期)純利益 (△損失)	△1,063	511	△1,497
法人税、住民税及び事業税	28	24	37
法人税等調整額	△5	△1	△7
法人税等合計	22	23	30
四半期(当期)純利益 (△損失)	△1,086	488	△1,527

(3) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません

② その他の役員の異動 (平成21年2月27日)

(a) 新任監査役

監査役 山本 隆夫 (現 補欠監査役)

(b) 退任予定監査役

監査役 江面 一己

③ 執行役員の異動

該当事項はありません